

Kitakyushu Foreign Trade Association

GLOBAL VIEW

2015 SPRING No.32

北九州貿易情報「グローバル・ビュー」2015年・春号

- 言志私録 ● 「地域で必要とされる技術者像」西日本工業大学 学長 西尾 一政 1
- 特 集 ● 現地発「大連・上海の最新事情」 2
- 会員情報 ● 会員紹介(韓国大田広域市福岡通商事務所) 5
- 事業紹介 ● 「北九州市中小企業海外展開支援助成金」をご活用ください 6
- ジェトロ ● ジェトロRIT事業ドイツ事前調査 / ベトナム南部ミッション 7
- ニュース ● アジア経済情報 8
- 貿易実務 ● 貿易質問箱 9



KFTA
Kitakyushu Foreign Trade Association

公 益 社 団 法 人 北九州貿易協会



西日本工業大学
学長

西尾 一政

地域で必要とされる技術者像

本学は「人を育て技術を拓く」を基本理念として、「豊かな人間性の練成とすぐれた工業技術者の育成」を教育目標として、在学生の教育に当たっています。すなわち、①学生の個性を伸ばすきめ細かな教育の実現、②産業界を支える自立した実務型技術者の育成、③国際社会や職場で尊敬され、頼りにされる技術者の育成を目標としています。さらに、地域社会から必要とされる大学を目指しています。具体的には、苅田町、行橋市、豊前市ならびに北九州商工会議所との包括的連携関係を締結しました。そして、文部科学省から「知(地)の拠点整備事業、略称/COC事業」に採択され、平成26年度から「工学とデザインの融合による人を育て地域を拓く拠点づくり事業」を展開しています。この事業は競争率10倍で、福岡県では本学のみでの採択です。

本学の立地する福岡県の北九州地域及び京築地域は、鉄鋼業ならびに自動車産業等が立地する地域であり、技術開発や人材育成などの課題を抱えています。そこで、COC事業では、これらを地元の自治体、企業及び地域住民と共有し、多方面からの連携協力と、本学の資源である工学的な技術とデザイン的な発想で解決することを目指しています。平成26年度は、北九州地域及び京築地域と現在まで取り組んできた連携体制を基盤に、地域課題の解決に必要な体制整備を行い、これまで以上に地域のニーズに応える取組みを展開しています。

一方、あらゆる産業において、種々の機械やプラントなどの設備が必要ですが、これらは必ず故障等が生じて使用できなくなります。これらの設備の寿命診断をしたり、欠陥の箇所を探索し、適切な補修を行って、再度利用可能にすることが可能な技術者が必要とされています。モノづくりの現場では、まさに、設備のドクターが必要です。特に、海外に進出中の工場では、僅々の課題となっています。そこで、平成28年度から、これらの技術を修得した技術者の養成を目指す「設備保全工学系(工学科)」を設立します。さらに、人工知能に代表される高い制御技術で次世代ロボットや自動車を開発する技術者の養成を行う「知能制御系(工学科)」を設立します。

今後は、地域の皆様との密接な連携のもとに、「地域で学び、地域を生かす」人材を育成し、少しでも多くの学生が地域の企業等に就職し、活躍できるようにしたいと思っています。

西尾 一政



「佐藤一斎 像」
渡辺崋山 筆

当ページの由来となった「言志四録」は、江戸時代後期、儒学の最高権威と崇められた「佐藤一斎」が40数年の歳月をかけ記した語録。小泉元総理が、審議中に「言志四録」についてふれ、知名度があがる。現代にも通じる指導者のためのバイブル的存在。

(参考:ウィキペディア)

現地発「大連・上海の最新事情」

今回は、中国の大連・上海の最新事情です。当協会の大連・上海両事務所の副所長及び当協会職員から、現地を見て直接感じたことなどを報告します。

着任のご挨拶 2015年の大連から



駐大連北九州市経済事務所
副所長 益野 裕至

昨年10月より株式会社福岡銀行から出向し、駐大連北九州経済事務所に赴任いたしました益野と申します。当事務所に赴任する前は北九州市内の支店に勤務しておりました。中国では日本で当たり前のことが当たり前でない等、日本との文化・習慣に違いがあるため、驚くことも多いですが、日々新鮮に感じて生活しております。

北九州市と大連市の関係

北九州市と大連市の関係についてですが、北九州市と大連市は1979年に友好都市締結を行ない、今年で36年目を迎えました。北九州市は大連市にとって世界で初めて友好締結を行った都市であり、友好締結以来、経済・文化・環境・スポーツ等、様々な分野において盛んに交流が行われています。大連市政府関連主催のイベント等では北九州市の席次が日本国領事館の次ということからも、北九州市と大連市がこれまで築き上げてきた友好関係の深さを感じ取ることが出来ます。

大連市の紹介

大連市について少しご紹介を致しますと、ここ大連市の常住人口は669万人、日本人駐在員及び長期出張者等は6千人以上滞在しております。大連市に進出している日系企業も多く、これまで大連市への進出が許可された企業は延べ4,500社超と

言われております。また、歴史上において日本との関係は深く、現在でも日本の統治時代の建物や所縁のある建物も数多く残っております。街中を歩いてみますと多くの日本料理店を見かけますし、数多くの日本語を話せる人々にも出会います。これだけ日本語人材が多いというのは、中国でも大連市ならではの大きな特徴の1つではないでしょうか。

最近の話題事項

●地下鉄開通

今年ここ大連市にも地下鉄が完成する予定です。まず今年2015年4月に1路線の試運転が始まり、その後6月にはもう1路線の試運転が始まると言われております。本格的に2路線の地下鉄が開通するのは2015年内を予定しており、空港等へのアクセスもさらに便利になることが見込まれています。今のところ大連市内の主な公共交通機関は路線バスとタクシーのみです。(路面電車もありますがバスと同じ経路であるため、あまり乗りません)中国国内の経済発展に伴い一般市民の所得も増加しており、自家用車を所有する人々も急激に増加しております。このような背景から現在では交通渋滞が非常に問題となっております。特に朝夕の通勤・帰宅ラッシュ時間帯

は同じ目的地に行くとしても、ラッシュ時以外の3倍以上の時間がかかってしまうこともあります。地下鉄開通するとこのような交通渋滞が解消され、市内の様々な場所へのアクセスもより便利になるため大連に駐在する者としては非常に期待をしております。

●その他の交通状況

交通に関連してですが、大連市内には日本のような立体駐車場やコインパーキングがほとんどなく、駐車場が非常に不足しているため今後駐車場に関連したビジネスも大連で始まっていくのではないかと考えております。

所感

現在、日本のメディアにおいても中国人労働者の人件費の高騰、不動産バブル、日系企業の中国からの撤退等、中国ビジネスに対して消極的な報道も数々されておりますが、それでもまだまだ中国の潜在能力は計り知れないものがあると感じます。皆様に中国での数少ない商機を掴んでいただくためにも微力ではございますが、これから中国・大連での生きた情報の発信に努めてまいりますのでどうぞよろしくお願い申し上げます。



欢迎来日本旅游!ようこそ日本へ



駐上海北九州市経済事務所
副所長 藤田 伸一

大都市の上海市

大家好!(皆さんこんにちは)赴任して半年、ようやく上海駐在生活も慣れたところです。北九州市から上海市までは約1,000km(北九州~東京とほぼ同じ距離)、飛行時間も1時間半(福岡空港⇄上海浦東空港)なのでとても身近な都市に感じています。北九州市と比べるのはナンセンスかもしれませんが、上海市の人口は約2,400万人(北九州市人口の約24倍)、面積は約6,300km²(北九州市の約13倍)です。ですから、とにかく人が多く地下鉄やバスは常に満員、上海の活気と消費力には驚きました。また、地下鉄、バス、高鉄(新幹線)、タクシーと交通手段は意外と多く移動も便利です。また飛行機(上海浦東空港発→福岡空港着)は週に35便も出航しており、他の九州地方の出航便数(佐賀、長崎、鹿児島)と比べても断トツです。さらに、最近よく中国人のクルーズ船旅行を耳にするとありますが、現在、福岡の博多港はクルーズ船で手一杯な状況。中国から近く、日本製の物が手に入る福岡県は人気があるでしょう(その流れで北九州市にも来て欲しいものです)。

訪日旅行

この流れで少し訪日旅行について触れてみます。実は、上海日本総領事館が発行するビザ発給件数(上海市、上海市周辺地域)は世界No.1です。上海には富裕層、外来人口も多く、加えて円安の追い風もあり

2014年のビザ発給数は昨年比の2倍になりました。以前は団体ツアー旅行が人気でしたが、2013年10月から中国の旅行業法(旅游法)が改変し、最近では個人旅行型にシフトしている傾向があります。尖閣諸島問題で一時訪日外客数は減少しましたが、2014年は中国人の訪日来客数は240万人(前年比伸率83.3%)と急増しています。旅行ルートも東京→富士山→大阪がゴールデンルートでしたが、最近では北海道、九州地方も人気が出ています。

中国人の買い物

春節連休中の爆買も記憶に新しいですが、日本の免税店や銀聯加盟店(例えば、ラオックス、ドン・キホーテ、ビックカメラ等)で、温水洗浄便座、ブランド品、炊飯器、オムツ(なぜかメリーズパンツ)、粉ミルク、魔法瓶ポット、化粧品等は相変わらず人気です(私が日本へ帰国の際何度か頼まれました)。例えば、博多のビックカメラで銀聯カードを利用して製品を購入すると、8%(消費税免税)+5%(銀聯割引)=13%もお得になるケースもあります。さらに、2014年10月から、消耗品(食品、たばこ、飲料、健康食品等)についても免税対象となりましたので益々買い物がお得になります。(北九州市には免税店や銀聯加盟店は何店舗あるでしょう)。そんな中、一部の温水洗浄便座が、浙江省杭州市で製



春節初日の上海浦東空港の様子

造されたものであったこと(わざわざ日本で買わなくても)、日中炊飯器対決を行ったところ、栄養成分はほぼ変わらず、おいしさを決めるのは米の質であり、炊飯器の性能ではないという面白い記事もありました(今後は日本米の爆買か)。また、買い物以外の最近の旅行傾向として、お祭り、温泉、紅葉、花見、ゴルフツアー、工場見学等の体験型ツアーなども人気が高くなっています。長くなりましたが、円安の影響により訪日旅行は依然として人気が高いです。そこに反日感情はなく、純粋に日本と触れ合いたいという中国人の思いがあるようです。

訪中旅行

まだまだ書きたいことは沢山ありますが、上海は物価の高さを除けば、現地のビジネスも生活環境は悪くありません。中国の経済成長率が減速しているとも言われていますが、これからも上海は中国の経済発展を牽引し、生産拠点のみならず消費市場としても注目を集める都市だと思います。また、2016年春頃には上海ディズニーランドがオープンする予定です。これを機に訪中旅行のついでに上海の街を実際に肌で感じてみてはいかがでしょうか。再见!!



夜の金融街の様子

中国雑感

(公社)北九州貿易協会 総務企画課長 尾仲 晃一

今回、当協会の事務所のある大連、上海を視察し、そこで感じた今の中国を述べてみたい。

大 連

福岡空港から大連行きの航空機に乗ったが、空港では、日本の電化製品を1人で3箱くらい抱えている中国からの観光客が列をなしていた。これが爆買いか。

大連に着き、まず目にしたのは車の多さである。中国で生産されたフォルクスワーゲンをはじめとしたドイツ車の割合が高い。少し前方の車とのスペースが空くと隣の車が割り込んでくる。日本だと事故が起きそうだが、これが普通である。

ホテル到着し、ホテル内のローソンに行ってみた。ペットボトル飲料は1本約5元(100円)。飲み物は日本より少し安い。PM2.5マスク5枚入り25元(約500円)。大連滞在時のPM2.5は170~240 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 。240 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ くらいになると空も霞み、日本だと外出禁止だが現地の人々はマスクせず、通りを歩いていた。

大連の物価は高い。今から数年前は、1元=12円くらいだったが、今は1元=19円になり、日本の2倍くらいになっているものもある。大連マイカル総店など現地百貨店の食品コーナーには日本の醤油やハムな

どの加工食品あり品揃えは豊富。しかし、価格が日本の2~3倍。日本のつゆ1本28.2元=約600円。日本から輸入されているものもあれば、中国現地で生産されているものもある。

百貨店の別の階には、日本や韓国の電化製品も販売されている。日本製品の品質に対しては高い信頼があるようだ。ただ価格は日本の2~5倍の価格。外国の有名ブランドの価格も同様。現地では、地元百貨店で電化製品を購入するよりも、日本に行き直接購入する方がかなり割安に感じられている様子であった。ただ、日本の電化製品を中国で使うとなると、電圧の関係でユニバーサル仕様であることが必要である。

大連で感じたのは、20代の若い人たちの日本の化粧品や雑貨に対する関心の高さだ。

大連駅の近くに日本のココカラファインなどと中国企業との合併企業が運営するドラッグストアがあるが、そこで販売している化粧品などを大連にきた中国の観光客がまとめ買っていくそう。

上 海

上海事務所の近くの新天地に行った。租界時代のレトロな建物を現代風のお洒落なデザインに改修した商業エリア。レストランやカフェが多数あり、観光客も多い。

今回、上海のコンテナターミナルの近くの上海自由貿易試験区を視察した。4つの区があり、全体で28.78 km^2 。そのうちの1つの区の誘致を担当している部署を訪問し、説明を受けた。同試験区は規制緩



上海自由貿易試験区内にて

和の実験場として2013年9月に設立された。もともとは工業団地として整備された保税区である。新規に約13,000社が登録され、約3,000社の企業が進出した。新規登録企業の85%は中国企業である。自由貿易試験区での規制緩和を中国全土に拡大するのが、中国政府の方針である。自由貿易試験区の企業登録窓口では、多くの人々が手続きに来ていた。

市内の繁華街で、現地百貨店やスーパーを視察した。日本の食品の価格は、大連と同じく日本の2~3倍。上海での平均給与は月額4,000元(約8万円)。買うのは経済的に余裕のある層か。リーズナブルな食品は、カルフルなど外資系のスーパーで買うのだろう。

上海マートの日本の袋ラーメンなど日本食品を販売している店にも行ったが、店員に聞くと中国の人も美味しいので、袋ラーメンや味噌を買っているようだ。

感 想

日本では、中国の経済成長率が下がったとか、中国経済の先行きに懸念があるような報道がされている。ただ、一方で中国人の購買力が高まり、巨大な市場ができていのも事実。あるがままの姿を見るのが大事ではないかと思った次第である。



大連市内の雑貨店

韓国大田広域市福岡通商事務所 (Daejeon Trade Office of Korea in Fukuoka)

福岡通商事務所は、大田市の中小企業が日本市場(九州地域など)に進出することができるように協力する心強いパートナーの役割をしています。

大田広域市福岡通商事務所は大田市に位置している中小企業の日本市場(九州地域など)進出を支援するために日本バイヤーの発掘、市場調査など通商支援活動と外国企業の投資誘致及び大田市に対する投資環境を広報し両都市間の文化、体育、青少年など交流事業を推進しており、駐在国及び隣近地域の市場動向及び産業情報の調査するなど支援業務を遂行しています。

事業紹介

①大田市に位置している中小企業の通商活動支援

- 現地市場動向及び政策の調査
- ・現地バイヤー及び市場動向などの情報調査
- ・その他、日本地域の事業、経済、通商、行政など関連政策の調査

②通商事務所主催の経済交流商談会開催

- 大田—九州経済交流商談会開催
- ・毎年九州で経済交流商談会を開催して現地バイヤーとの商談及び現場販売など推進

③日本国内(九州地域)各種展示会の参加支援

- 福岡など九州地域で開催される各種展示会に参加する大田市の中小企業に対する現地出張支援

④企業交流活性化支援

- 大田市中小企業の現地支社化の役目をすると同時に効果的な日本市場進出支援のために日本各機関、企業などとのネットワーク構築

⑤大田製品常設展示及び広報機能強化

- 大田優秀製品常設展示館運営及び事務所訪問者に対する大田企業紹介(パンフレット及びUSBを配るなど積極的広報支援)

*福岡通商事務所の利用可能施設

- 大田商品展示館、大田広報資料館、ファックス及びコピー機など各種事務機器及び会議室支援など
(※出張企業のための事務空間及び各種サービス提供)

〒810-0075 福岡市中央区港1-9-22 TEL:092-713-0960 FAX:092-713-0961

KTIセンター 貿易・投資相談

国際ビジネスで何かとお困りのことはありませんか？

AIMビル8階、KTIセンター(北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター)では、国際ビジネスに精通した専門アドバイザーが、皆様の海外市場への進出や貿易拡大を強力にサポートいたします。



- ご相談時間 土日祝日を除く 9:00~17:00
- 事前にご来場の日時をご相談ください。

TEL:093-541-6577

オンライン貿易相談

(公社)北九州貿易協会ではご相談に迅速にお答えできるよう、関係者の協力を得て貿易アドバイザー・ネットワークを構築しています。貿易取引を行う際に必要な契約の締結・通関・船積・保険等のご相談やお問い合わせに各分野のスペシャリストが専門的な視点でお答えします。

相談に行きたいけど時間がない、電話では相談内容が伝えにくい…そんな時は、ぜひオンライン貿易相談をご活用ください。E-mailかお電話でご回答させていただきます。

※なお、ご相談内容によっては、回答できない場合もございますので、あらかじめご了承ください。

■アクセスは www.kfta.or.jp

当協会ホームページトップ > 事業紹介 > 貿易相談 > オンライン貿易相談



「北九州市中小企業海外展開支援助成金」を ご活用ください!!

地域企業が海外展開に取り組みやすい環境を整えるため、海外での市場調査・見本市出展及び販路拡大に向けた共同営業拠点等の設置に対し、その経費の一部を助成します。



1 対象者

次の要件を全て満たす方が対象となります。

- ① 中小企業基本法上の中小企業者であること
(大企業からの出資金が50%を超える企業を除きます。)
- ② 市内に事務所又は事業所を有すること
- ③ 市税を滞納していないこと
- ④ 事前説明会に参加すること
(事前説明会の日時・場所についてはお問い合わせください。)

2 対象事業等 ※平成27年4月1日～平成28年3月31日に実施の事業が対象です。

市場調査等助成事業 国際ビジネスのきっかけづくりに市場調査を!

【内 容】 新たな海外展開先として期待される地域における、販売に関する市場調査及び生産財の調達等に関する企業調査。いずれも助成対象者が現地で調査を行うことを必要とします。

【助成対象経費】 旅費・宿泊費(1名)、通訳経費、外国語版資料作成費、現地での展示装飾費

【助成率及び助成限度額】 助成対象経費の2分の1以内の額。ただし、10万円を限度とします。

海外見本市等出展助成事業 海外への販路拡大を目指して見本市出展を!

【内 容】 海外の見本市、展示会等への自社製品の出展。

出展する製品は、市内で自社が生産・製造又は開発した産品・製品・技術及びソフトウェアとします。

【助成対象経費】 出展(小間)料及び展示装飾費、旅費・宿泊費(1名)、通訳経費、出展物輸送費、資料作成費

【助成率及び助成限度額】 助成対象経費の2分の1以内の額。ただし、30万円を限度とします。

海外展開拠点設置助成事業 複数企業で力を合わせて海外拠点設置を!

【内 容】 営業拠点として複数企業が共同して利用する海外事務所の設置、又は海外貸工場を活用した生産拠点の整備。

【助成対象経費】 事務所及び貸工場賃借料(最初の3か月分)、設備等の移設輸送・設置費

【助成率及び助成限度額】 助成対象経費の2分の1以内の額。ただし、事務所は50万円、貸工場は100万円を限度とします。

3 募集・受付期間

平成27年4月1日(水)～平成27年4月30日(木)

※予算の範囲内で内容を審査の上、決定します。

ジェットロRIT事業ドイツ事前調査

2015年1月18日(日)～1月22日(木)、北九州市、ジェットロ北九州、株式会社ドーワテクノスの小野代表取締役社長(RIT事業専門家)は、ジェットロ地域間交流支援(RIT)事前調査事業の一環でドイツにおける第二回目の調査を実施。産業用機器・設備分野における光学技術の産業クラスターと、次年度以降、両地域の企業群を含めた事業実施について協議しました。

今後のRIT事業のパートナー候補となりうる団体を訪問する中で、北九州企業とドイツ企業双方が参加するセミナーやレセプション、ビジネスマッチングとしての商談会等の開催が有効であ



るとの見方が示され、事業をとおして個々の企業が得られるメリットを明確にしていく必要があるとの意見が出されました。

北九州企業とドイツ企業との技術レベルは互角であるが、例えば光学系技術は自動化分野、機械工学など広く生産プロセスの中で利用される技術として活用されており、北九州企業と相互補完関係を築き、互いに製品の付加価値をつけるコラボレーションが見込めると考えられます。

2月5日(木)には、第二回目の調査報告会を開催。北九州企業向けに、ドイツの産業構造や産業クラスター、参画企業への理解を深化させ、来年度以降の事業内容について紹介し、意見交換を行いました。

ドイツ企業との協業、技術提携等のビジネス交流に関心のある企業、本RIT事業への参加に関心のある北九州企業を随時募集しております。詳しくは、ジェットロ北九州までお問い合わせくださいませ。



ベトナム南部ミッション【機械製造・金属加工】

2015年1月19日(月)～1月21日(水)、ジェットロ北九州、北九州市、公益財団法人北九州国際技術協力協会はベトナム南部(ホーチミン近郊)にて北九州企業とベトナム企業を訪問し、ビジネスマッチングを実施しました。昨年の3月3日(月)～3月7日(金)に実施した同地域でのベトナム企業の調査を基に訪問企業を選定し、ミッションプログラムを企画、3日間で計13社を訪問しました。訪問企業の業種は、金属加工(小型部品～大型構造物)や空調設備製造、金型製造などを中心とし、工場見学を行う

中で、ビジネスにおける企業間の意見交換も活発に交わされました。本ミッションでは、見積依頼をするなどの具体的なアクションがあり、ベトナムビジネスの足がかりとなることを期待しています。



お問い合わせ先

日本貿易振興機構(ジェットロ)北九州貿易情報センター TEL:093-541-6577

アジア経済情報

～「北九州貿易協会ウィークリーニュース」より～

■北九州貿易協会ウィークリーニュースとは

「北九州貿易協会ウィークリーニュース」は、(株)エヌ・エヌ・エー (<http://www.nna.jp/>) の提供するアジアのビジネス情報、北九州市の海外事務所(大連・上海)からの現地情報、国内外の経済情報、各種展示会情報などを掲載して、毎週月曜日に北九州貿易協会会員の皆様にメール配信しています。

ベトナム 2015.3.9

電気料金引き上げ、16日から

平均7.5%、製造業ため息

電気料金が16日から値上げされる。値上げ幅は、国営ベトナム電力グループ(EVN)が赤字穴埋め策として平均9.5%を求めていたが、政府の決定は平均7.5%に落ち着いた。周辺国と比較すれば、ベトナムの電力料金はなお低い水準にあるものの、製造業からは固定費の負担増につながる値上げにため息が漏れている。

料金改定は2013年8月以来で、1キロワット時(kWh)当たり平均1,622ドン(8米セント、約9.2円)となる。ただしサイゴンタイムズなどは、時間帯や消費電力量などに応じた具体的な改定料金については報じていない。

また値上げ分は、EVNが為替変動によって受けた8兆ドンの損失の補てんに充てられる。

◆「せめて5%に」

値上げを受けて、電力消費量の多い鉄鋼業界からは早くも悲鳴が上がっている。ベトナムのド・ズイ・タイ社長は、「政府は業界に与える影響をよく考えるべき」と憤る。値上げするにしても、上げ幅は5%にとどめるべきと指摘する。

業界に詳しいファム・チ・クオン氏によれば、国内におけるインゴット(鋼塊)の生産コストのうち電気料金は6～7%。今回の

値上げにより、「中国や日本製品に対する競争力が低下する」と悲観的だ。

またアルミ加工を手掛ける日系企業社長はNNAに、「じわじわとだがダメージは大きい。なぜ今、上げるのか」とぼやいた。

◆政府、テト明け見計らって決定

値上げはEVNの求めに応じて、商工省が検討、最終的にグエン・タン・ズン首相が5日に承認した。改定率として7.5%、8.5%、9.5%の3案があったが、利用者への影響を配慮してもっとも小さい値上げ幅に決まったとみられる。

2月の消費者物価指数(CPI)上昇率は前年同月比0.34%で、少なくとも06年以降で最低だった。インフレが加速する傾向があるテト(旧正月)後であれば、経済への悪影響を抑えられるとして、政府は値上げに踏み切ったとの見方もある。

一方で、値上げによる経済効果も期待できる。ベトナムの電気料金は周辺国よりも比較的低い水準にあるため、欧州商工会議所(ユーロチャム)は昨年末、「電力分野の低公害化が進まず、電源開発資金の確保も難しい」と指摘し、1kWh当たり11.5米セントへの値上げを提案していた。今回の値上げは電力事業を検討する日本の商社などにとっても、好材料となりそうだ。

台湾 2015.3.9

工作機械がすう勢を左右：機械業の動向、経済部が分析

台湾経済部(経産省)は5日、工作機械業の現状に関するレポートをまとめ、発表した。工作機械の生産額の増減と機械全体の生産額の増減が連動している傾向があるとして、工作機械業の動向が機械業のすう勢を左右すると分析している。工作機械業の今年の景況については、米国や中国で生産設備の自動化に伴う需要が強いことから楽観できると予測。一方、輸出比率が73%に上ることから、海外の景気や為替動向に左右されやすい点も指摘した。

台湾の工作機械業界では、上銀科技(ハイウイン)や友嘉実業集団(フェアフレンド)、東台精機、台中精機などが大手として名前を連ねている。

2014年の工作機械の生産額は1,494億台湾元(約5,700億円)で、13年比15.8%増だった。機械業全体の生産額も13年比10.7%増と2桁成長を記録した。レポートは、工作機械が機械業全体の生産額に占める割合が20%以上に上ると説明している。

工作機械の生産額は、05年に初めて1,000億元を突破。ただその後、世界金融危機に伴う主要先進国の経済悪化の影響を受け、09年の生産額は前年比50.1%減と714億元と半分に落ち込んだ。この年の機械全体の生産額も前年比33.5%減で、工作機械のマイナス成長をそのまま受けた形となった。翌10年には世界経済が回復軌道に乗り始めたことで、工作機械の生産額は09年比88.8%増とV字回復を達成。工作機械の復調に合わせ、機械全体でも53.4%増加している。今回の経済部のレポートからは、過去のデータに基づく機械業における工作機械の重要性が浮かび上がってくる。

◆金属加工用が最多

製品別の生産額を見ると、最も多いのは「その他の金属加工

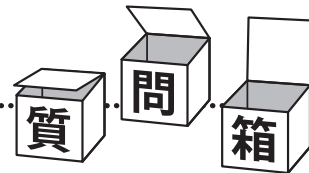
用機械および部品」で、昨年は347億元と13年比56.6%の高い伸びを記録した。13年に生産額でトップだった「マシニングセンター」は、前年比10.9%増の318億元だったが、伸び率でその他の金属加工用機械を大きく下回り2位だった。以下、◇NC(数値制御)旋盤:237億元(9.1%増)◇その他NC工具機:133億元(11.3%増)◇その他金属成形機:130億元(0.9%増)――が続いた。

◆輸出は中国、輸入は日本

昨年の工作機械の輸出総額は1,091億元で、前年比8.7%増。13年は主要生産国である日本の円安進行の影響を受けて16.4%減となったが、昨年以降、回復軌道にあるといえる。最大の輸出先は中国で、昨年は351億元。以下、米国(123億元)、トルコ(62億元)、タイ(50億元)、ドイツ(39億元)が続く。対中輸出比率は過去4年、31～34%の間で推移している。

工作機械の輸入元では日本の1位が続いており、昨年は77億元で前年比12億元増加した。その他はドイツ(24億元)、中国(14億元)などとなっている。

台湾の工作機械大手は引き続き輸出先の開拓に注力する一方、世界経済の動向や為替に左右されない経営を行うため、海外同業の買収も積極的に行っている。友嘉は、ドイツなど欧州や日本で他社の合併・買収(M&A)をすでに進めており、先ごろには新たに海外の同業6社の買収計画を明らかにした。東台もフランスのPSAブジョー・シトロエン傘下の工作機械メーカーの買収方針を表明。大手各社は、日本の中小メーカーも視野に入れているもようで、日本市場における台湾勢の存在感が高まることも予想される。



電子メールによる関税評価の事前教示制度について

Q

電子メールによる関税評価の照会と、その回答を受け取れる事前教示制度があると聞きましたが、具体的にどのような制度なのでしょう。

A

関税評価についての事前教示の照会は、文書や口頭（電話や税関の窓口）で行うことができますが、平成26年6月1日より電子メールでも行うことができるようになりました。

これは、関税法基本通達の一部改正により、インターネットにより関税評価に関する照会があった場合には、同通達7-19の3-2の規定に従い、回答するものとする定められたことによります（ただし、電子メールによる事前教示は、原則として口頭による照会と同様に輸入申告の審査の際に尊重されません。なお、一定の条件を満たすものについて、照会者が希望する場合、文書による事前教示に準じた取扱いへの切替えの対象となります。詳細については後述の税関ホームページをご参照ください）。

電子メールによる関税評価の照会に際しては、電子メール本文に次の事項を記入の上、税関の照会用電子メールアドレスに送信して行います（ただし、機密にかかる事項がある場合には文書による照会をお勧めします）。

- ▶ 照会者の名称、担当者名、連絡先電話番号、連絡先電子メールアドレス及び輸入者、その委任を受けた通関業者又は利害関係者の別
- ▶ 照会に係る貨物並びに取引関係者の名称（すべて実名とする。）、及び関係者間の権利・義務等の事実関係、具体的な取引内容の説明、照会事項及び照会者の意見
- ▶ 照会に係る貨物の輸入予定時期及び輸入予定官署
- ▶ その他参考となる資料の有無

紹介先は、原則として当該照会に係る貨物の主要な輸入予定地を管轄している税関に対して行って下さい（輸入予定地が判明していない場合は、照会者の所在地を管轄している税関に対して行って下さい）。

資料が大部にわたる等の理由で添付ファイルの容量が大きいと、電子メールを受信できない場合がありますが、その際は文書による照会をお願いします（資料はできるだけ圧縮のうえ添付して下さい）。また、一照会につき、一取引の照会として下さい。

なお、次のいずれかに該当する場合は回答できませんので、ご注意ください。

- ① 仮定の事実関係に基づく取引等に関する照会
- ② 具体的な取引等の内容が確定していない貨物に係る照会
- ③ 判断に必要な取引内容の説明及び資料の提出ができない照会
- ④ 関税等の軽減を主な目的とする取引等に係る照会
- ⑤ 照会者及びその利害関係者が、照会する取引等について事後調査中、不服申立て又は訴訟中である等、関税評価上の紛争が生じている取引等に係る照会
- ⑥ 関係者間で紛争中又は紛争のおそれが極めて高い取引等に係る照会
- ⑦ 貨物の輸入者、その委任を受けた通関業者等又は当該貨物の輸入取引の事情を概ね把握している利害関係者以外の者による照会

なお、上記①～⑦に該当しない場合であっても、回答できない場合や文書による照会をお願いする場合があります。

上記の必要事項と条件を満たした照会に対して、照会を受けた税関では、照会に際し記載された連絡先電子メールアドレス宛てに、電子メールで回答します。

（参照）

Eメールを利用した事前教示制度（関税評価）について
http://www.customs.go.jp/zeikan/seido/e-jizen_hyoka.htm

「大阪税関 税関相談官室 貿易と関税 2014年10月号」より転載